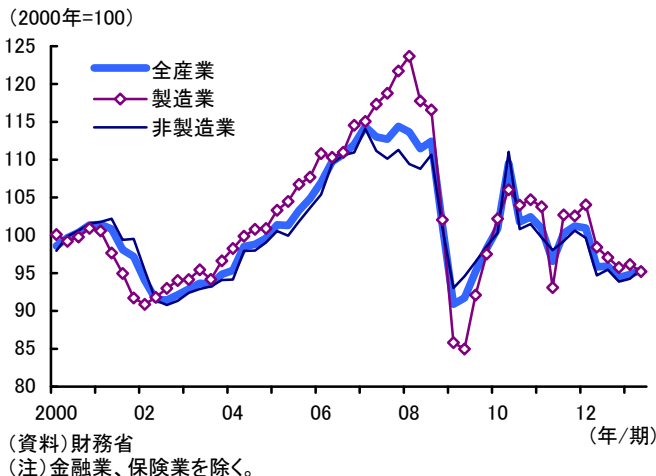


《QE予測シリーズ No.2013-4》

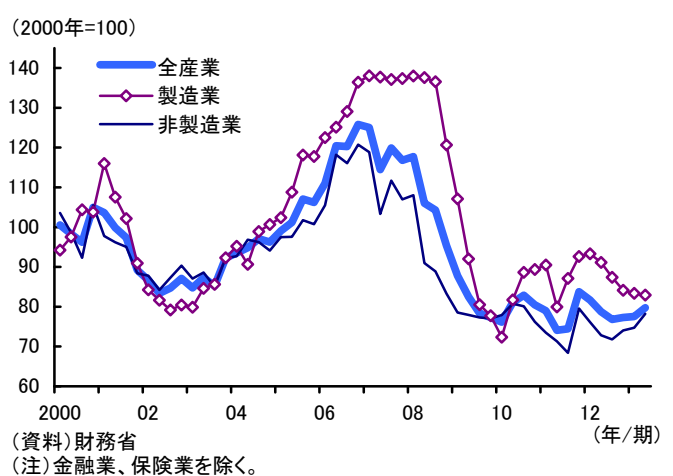
4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 4～6月期の法人企業統計季報によると、売上高（全産業、以下同じ）は、前期比+0.6%と増勢加速（図表1）。製造業は減収となったものの、非製造業は政策効果などを受けて堅調に推移。経常利益は、同+10.5%と4四半期連続で増加。製造業は2012年10～12月期に増益に転じて以降2ケタの伸びが続くほか、非製造業でも増益幅が拡大。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は、同+2.9%と3四半期連続の増加（図表2）。非製造業では個人消費や補正予算に伴う公共投資が好調なことから増加した一方、製造業は5四半期連続の減少。もっとも、減少幅は縮小しており投資マインドは緩やかながら改善。今後は、米国景気の堅調な推移、円安、景気対策などがプラスに作用し、緩やかな回復基調が続く見通し。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される4～6月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資や公共投資などが上方修正となる見込み（図表3）。その結果、成長率は前期比年率+3.2%（前期比+0.8%）と1次QE（前期比年率+2.6%、前期比+0.6%）から上方修正される見込み。9日発表の2次QEの結果や、企業の利益率、自己資本比率といった収益・財務環境の大幅な改善などを踏まえれば、消費税率の引き上げは、当初の予定通り実施することが可能と判断（図表4）。

(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



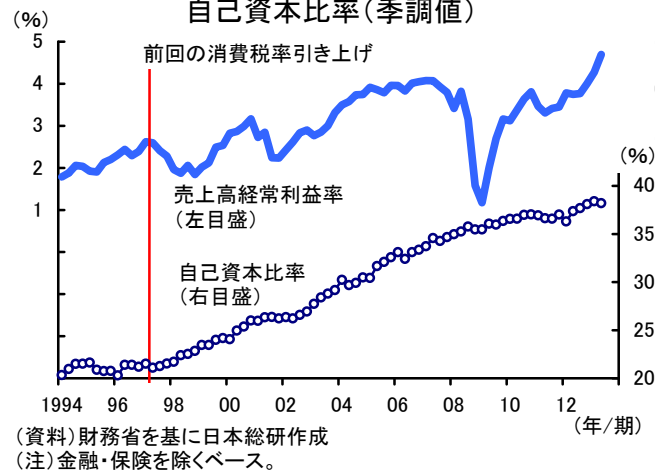
(図表3) 2013年4～6月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.6	2.6	0.8	3.2
内需 (寄与度)	(0.5)	(1.8)	(0.6)	(2.6)
民需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(1.2)
個人消費	0.8	3.1	0.8	3.1
住宅投資	▲0.2	▲1.0	▲0.2	▲1.0
設備投資	▲0.1	▲0.4	0.4	1.7
民間在庫 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲0.9)
官公需 (寄与度)	(0.3)	(1.1)	(0.3)	(1.4)
政府消費	0.8	3.4	0.8	3.4
公共投資	1.8	7.3	3.2	13.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.7)
輸出	3.0	12.5	3.0	12.5
輸入	1.5	6.2	1.5	6.2
名目GDP	0.7	2.9	0.9	3.5

(%)、%ポイント

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

(図表4) 売上高経常利益率と自己資本比率(季調値)



【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。